

第3節 大気関係

(1) ばい煙* 発生施設設置状況

(R6. 3. 31現在)

大気汚染防止法 (ばい煙)					埼玉県生活環境保全条例 (指定ばい煙)				
項番号	施設の種類の	県	市	計	項番号	施設の種類の	県	市	計
1	ボイラー (小型ボイラーを除く)	683	547	1,230	1	焙焼炉及び焼結炉	29	2	31
	小型ボイラー	1,643	531	2,174					
2	ガス発生炉及び加熱炉	0	2	2	2	金属溶解炉 (精錬又は鑄造用)	15	4	19
3	焙焼炉及び焼結炉等	0	0	0					
5	金属溶解炉	113	49	162	3	焼成炉 (釉薬瓦製造用)	0	0	0
6	金属加熱炉	136	18	154					
7	石油加熱炉	4	0	4					
9	セメント焼成炉	7	0	7	4	溶解炉 (銅、鉛、亜鉛の精錬用)	0	0	0
	窯業用溶融炉	7	0	7					
	その他の焼成炉	13	1	14					
10	反応炉及び直火炉	35	1	36	5	溶解炉 (鉛の第二次精錬用等)	2	2	4
11	骨材乾燥炉	43	19	62					
12	製鋼用等の電気炉	3	1	4	6	溶解炉 (アルミニウムの二次精錬用)	15	9	24
	その他の乾燥炉	74	9	83					
13	廃棄物焼却炉	130	72	202	7	廃棄物* 焼却炉	31	9	40
14	銅・亜鉛等精錬用溶解炉	0	3	3					
19	塩化水素反応施設	11	0	11					
21	複合肥料反応施設	0	0	0	127	焼却能力 100kg/時以上	127	60	187
	複合肥料等溶解炉	0	0	0					
24	鉛精錬用溶解炉	4	0	4	647	焼却能力 100kg/時未満30kg/時以上	647	296	943
25	鉛蓄電池製造用溶解炉	12	0	12					
29	ガスタービン (常用)	13	5	18	805	焼却能力 30kg/時未満	805	365	1,170
	〃 (非常用)	158	256	414					
30	ディーゼル機関 (常用)	77	26	103	小計				
	〃 (非常用)	760	663	1,423					
31	ガス機関 (常用)	83	48	131	施設数計				
	〃 (非常用)	7	1	8	施設数計				
施設数計		4,016	2,252	6,268	施設数計		866	382	1,248
(届出事業所数)		1,539	1,136	2,675	(届出事業所数)		809	361	1,170
規制対象施設数合計									7,516
(規制対象事業所数)*24									3,505

*24 法及び条例の施設を有する事業所があるため、規制対象事業所数と届出事業所数は異なります。

(2) 粉じん*発生施設設置状況*25

(R6.3.31現在)

大気汚染防止法（一般粉じん）					埼玉県生活環境保全条例（指定粉じん）				
項番号	施設の種類	県	市	計	項番号	施設の種類	県	市	計
1	コークス炉	0	0	0	1	堆積場	107	48	155
2	堆積場	247	122	369	2	ベルトコンベア、バケツコンベア	1,288	440	1,728
3	ベルトコンベア、バケツコンベア	727	229	956	3	破碎機、摩砕機（鉱物、岩石、セメント）	91	26	117
4	破碎機、摩砕機	155	25	180	4	破碎機（コンクリート）	40	24	64
5	ふるい	121	8	129	5	分級機	28	0	28
					6	ふるい	77	41	118
					7	クリンカクーラー	5	1	6
					8	ホッパー、バッチャープラント	237	155	392
施設数計		1,250	384	1,634	施設数計		1,873	735	2,608
(届出事業所数)		220	98	318	(届出事業所数)		268	153	421
規制対象施設数合計									4,242
(規制対象事業所数*26)									599

*25 特定粉じん発生施設はありません。

*26 法及び条例の施設を有する事業所があるため、規制対象事業所数と届出事業所数は異なります。

(3) 指定炭化水素類発生施設設置状況 (R6.3.31現在)

埼玉県生活環境保全条例				
項番号	施設の種類	県	市	計
1	貯蔵用屋外タンク	3	0	3
2	給油用地下タンク	1,369	567	1,936
3	出荷用ローディングアーム	2	0	2
4	ドライクリーニング用乾燥機	165	68	233
5	製造設備	1,510	541	2,051
6	使用施設*27	115	35	150
施設合計		3,164	1,211	4,375
(届出事業所数)		820	279	1,099

*27 使用施設は事業所数を記載しています。

(4) 揮発性有機化合物*排出施設設置状況 (R6.3.31現在)

(R6.3.31現在)

大気汚染防止法				
項番号	施設の種類	県	市	計
1	揮発性有機化合物を溶剤として使用する化学製品の製造の用に供する乾燥施設	2	1	3
2	吹付塗装施設	14	1	15
3	塗装の用に供する乾燥施設	33	0	33
4	印刷回路用銅張積層板、粘着テープ若しくは粘着シート、はく離紙又は包装材料の製造に係る接着の用に供する乾燥施設	80	11	91
5	接着の用に供する乾燥施設	32	4	36
6	オフセット輪転印刷の用に供する乾燥施設	15	4	19
7	グラビア印刷の用に供する乾燥施設	59	4	63
8	工業の用に供する揮発性有機化合物による洗浄施設	3	0	3
9	ガソリン、原油、ナフサその他の揮発性有機化合物の貯蔵タンク	0	0	0
施設合計		238	25	263
(届出事業所数)		77	11	88

(5) 有害大気汚染物質* 規制対象事業所数

(R6. 3. 31現在)

埼玉県生活環境保全条例									
項番号	規制対象物質	県	市	計	項番号	規制対象物質	県	市	計
1	アクリロニトリル	1	4	5	10	トリクロロエチレン*	24	14	38
2	エチレンオキシド	7	0	7	11	ニッケル化合物	42	9	51
3	六価クロム化合物	16	10	26	12	砒素及びその化合物	3	0	3
4	クロロエチレン	0	0	0	13	1・3-ブタジエン	0	0	0
5	クロロホルム	7	5	12	14	ベリリウム及びその化合物	0	0	0
6	1・2-ジクロロエタン	2	1	3	15	ベンゼン	12	3	15
7	ジクロロメタン	35	12	47	16	ホルムアルデヒド	30	7	37
8	水銀及びその化合物	0	0	0	17	マンガン及びその化合物	38	12	50
9	テトラクロロエチレン	7	5	12	合計		224	82	306

(6) 水銀排出施設設置状況

(R6. 3. 31現在)

大気汚染防止法					
項番号	施設の種類の		県	市	計
1	小型石炭混焼ボイラー		0	0	0
5	非鉄金属製造用の精錬・焙焼工程（二次施設（鉛））		4	0	4
7	セメントの製造の用に供する焼成炉		7	0	7
8	廃棄物焼却炉	一般廃棄物*	101	31	132
		産業廃棄物*	38	6	44
		下水汚泥*	19	0	19
施設合計			169	37	206
(届出事業所数)			88	10	98

(7) 埼玉県生活環境保全条例により県が定める粒子状物質* 排出基準

粒子状物質対策自動車の種別 (車両総重量)	粒子状物質の量の許容限度		測定方法
	平成15年10月1日から	平成18年4月1日から	
1,700キログラム以下	0.08g/km	0.052g/km	10・15モード
1,700キログラム超 2,500キログラム以下	0.09g/km	0.06g/km	10・15モード
2,500キログラム超	0.25g/kWh	0.18g/kWh	ディーゼル自動車用 13モード

(8) 新車(乗用車)販売台数における電動車の台数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
新車販売台数	152,208	136,363	130,303	120,086	140,830
H V	58,863	50,479	56,197	58,984	76,833
E V	989	710	865	1,434	2,247
P H V	882	647	959	1,805	2,717
F C V	30	19	134	35	17
電動車合計台数	60,764	51,855	58,155	62,258	81,814
(電動車割合)	(39.9%)	(38.0%)	(44.6%)	(51.8%)	(58.1%)

(軽自動車を除く／(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報」)

(9) 大気の汚染に係る環境基準及びその評価方法

ア 環境基準*

物質	環境上の条件	告示年月日
二酸化硫黄* (SO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppm*以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	昭和48年5月16日
二酸化窒素* (NO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	昭和53年7月11日
一酸化炭素* (CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	昭和48年5月8日
光化学オキシダント* (Ox)	1時間値が0.06ppm以下であること。	昭和48年5月8日
浮遊粒子状物質* (SPM)	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	昭和48年5月8日
微小粒子状物質* (PM _{2.5})	1年平均値が15μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下であること。	平成21年9月9日

イ 環境基準の評価方法（要約）

物質	評価方法	
二酸化硫黄 一酸化炭素 浮遊粒子状物質	長期的評価 (1日平均値の2%除外値)	1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値を環境基準と比較して評価を行う。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、非達成と評価する。 なお、1日平均値の評価に当たっては、1時間値の欠測（異常値を含む）が1日（24時間）のうち4時間を超える場合には評価の対象としない。（以下同じ）
二酸化窒素	長期的評価 (98%値評価)	1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、低い方から数えて98%目（1未満の端数は切り上げ。以下同じ）に当たる値を環境基準と比較して評価を行う。
微小粒子状物質	長期的評価	長期基準（1年平均値）に関する評価は、測定結果の1年平均値を長期基準と比較する。短期基準（1日平均値）に関する評価は、1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、低い方から数えて98%目に当たる値を短期基準と比較する。長期基準と短期基準の両方を満足した局について、環境基準が達成されたと評価する。
二酸化硫黄 一酸化炭素 光化学オキシダント 浮遊粒子状物質	短期的評価	連続して又は随時に行った測定結果により、測定を行った日又は時間について環境基準と比較して評価を行う。

※ この環境白書では、二酸化硫黄、一酸化炭素及び浮遊粒子状物質については長期的評価で記述している。

(10) 環境基準達成状況（令和5年度）

物質	測定局区分	有効局数	達成局数	非達成局数	達成率 (%)
二酸化硫黄	一般環境大気測定局	23	23	0	100
	自動車排出ガス測定局	3	3	0	100
二酸化窒素	一般環境大気測定局	53	53	0	100
	自動車排出ガス測定局	24	24	0	100
一酸化炭素	一般環境大気測定局	5	5	0	100
	自動車排出ガス測定局	5	5	0	100
光化学オキシダント	一般環境大気測定局	55	0	55	0
浮遊粒子状物質	一般環境大気測定局	55	55	0	100
	自動車排出ガス測定局	24	24	0	100
微小粒子状物質	一般環境大気測定局	49	49	0	100
	自動車排出ガス測定局	17	17	0	100

(11) 大気汚染常時監視局・測定結果一覧（令和5年度）

ア 一般環境大気測定局

測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置主体
		2日 %平均 除外値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 間 98 % 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2日 %平均 除外値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	値 昼 間 の 最 高 値	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2日 %平均 除外値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 平 均 値	年 間 98 % 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	
		(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(mg/m ³)	*28	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*28	
さいたま市役所	市役所	0.002	○	0.027	○	0.5	○	0.138	×	0.031	○	9.9	20.1	○	政
さいたま市根岸	根岸東児童公園							0.132	×	0.031	○				政
さいたま市大宮	大宮小学校	0.001	○	0.025	○			0.144	×	0.029	○	8.4	18.3	○	政
さいたま市宮原	宮原中学校			0.021	○			0.135	×	0.034	○	8.8	19.6	○	政
さいたま市春里	春里中学校							0.137	×	0.032	○				政
さいたま市指扇	指扇小学校			0.021	○			0.149	×	0.027	○				政
さいたま市片柳	片柳中学校			0.024	○			0.139	×	0.037	○	8.6	18.7	○	政
さいたま市岩槻	本町内市有地			0.024	○			0.136	×	0.044	○	9.4	21.4	○	政
さいたま市城南	城南中学校	0.001	○	0.026	○			0.132	×	0.034	○	8.6	19.8	○	政
川越市川越	宮下町内市有地	0.002	○	0.023	○			0.157	×	0.028	○	8.2	18.7	○	政
川越市高階	歌声の杜公園			0.025	○			0.146	×	0.027	○	8.1	17.5	○	政
川越市霞ヶ関	伊勢原第5緑地			0.023	○			0.160	×	0.032	○	9.3	21.0	○	政
熊谷	市役所	0.001	○	0.017	○	0.4	○	0.129	×	0.034	○	8.9	20.0	○	県
熊谷妻沼東	妻沼中央公民館			0.019	○			0.127	×	0.036	○	10.7	22.2	○	県
川口市横曽根	西中学校			0.032	○					0.032	○				政
川口市南平	領家第一公園	0.002	○	0.032	○			0.130	×	0.038	○	10.3	22.3	○	政
川口市新郷	新郷浄水場			0.033	○			0.128	×	0.036	○				政
川口市芝	樋ノ爪児童公園			0.030	○			0.141	×	0.034	○	8.9	19.2	○	政
行田	保健センター			0.018	○			0.126	×	0.036	○	11.1	23.5	○	県
秩父	農林振興センター	0.001	○	0.013	○			0.115	×	0.031	○	8.9	19.8	○	県

測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置主体
		2日平均 除外値の	環境基準 の 達成状況	年間平均 98%値の	環境基準 の 達成状況	2日平均 除外値の	環境基準 の 達成状況	昼間の1時間 の最高値	環境基準 の 達成状況	2日平均 除外値の	環境基準 の 達成状況	年平均値	年間平均 98%値の	環境基準 の 達成状況	
		(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(mg/m ³)	*28	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*28	
所沢市東所沢	東所沢内市有地	0.002	○	0.027	○			0.159	×	0.027	○	8.5	18.9	○	政
所沢市北野	小手指南内市有地	0.001	○	0.023	○			0.141	×	0.027	○	7.7	18.1	○	政
所沢市中富	市民武道館							0.164	×						政
飯能	県土整備事務所			0.011	○			0.120	×	0.035	○	10.3	22.3	○	県
加須	水産研究所			0.019	○			0.140	×	0.039	○	11.6	22.9	○	県
環境科学国際C	環境科学国際センター			0.018	○			0.136	×	0.037	○	9.6	20.5	○	県
本庄	本庄東中学校	0.001	○	0.015	○			0.134	×	0.029	○	8.4	20.4	○	県
本庄児玉	児玉小学校			0.009	○			0.134	×	0.033	○	9.8	23.5	○	県
東松山	五領町近隣公園			0.019	○			0.140	×	0.033	○	9.1	20.5	○	県
春日部	谷原第1公園	0.001	○	0.026	○			0.128	×	0.034	○	9.4	21.0	○	県
狭山	堀兼公民館			0.022	○			0.148	×	0.034	○	10.4	23.5	○	県
羽生	中央公園	0.001	○	0.018	○			0.137	×	0.032	○	10.3	22.8	○	県
鴻巣	市役所	0.001	○	0.019	○			0.136	×	0.034	○	9.9	21.8	○	県
深谷	桜ヶ丘小学校			0.013	○			0.129	×	0.038	○	8.9	21.2	○	県
上尾	浅間台大公園			0.022	○			0.140	×	0.033	○	10.3	22.6	○	県
草加市西町	草加保健所	0.002	○	0.033	○	0.5	○	0.122	×	0.029	○				市
越谷市東越谷	東越谷第二公園	0.002	○	0.028	○			0.136	×	0.035	○	9.2	21.9	○	政
越谷市千間台西	千間台第四公園			0.027	○	0.4	○	0.135	×	0.037	○	8.5	19.7	○	政
戸田	戸田翔陽高等学校			0.029	○			0.128	×	0.032	○	9.5	20.7	○	県
入間	富士見公園	0.001	○	0.021	○			0.130	×	0.028	○	8.6	19.2	○	県
和光	第四小学校			0.030	○			0.124	×	0.035	○	10.2	22.4	○	県

測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置 主体
		2日 平均 値の 除外 値の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 間 98 % 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2日 平均 値の 除外 値の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	昼 間 の 最 高 値 の 1 時 間	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2日 平均 値の 除外 値の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 平 均 値	年 間 98 % 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	
		(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(mg/m ³)	*28	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*28	
新座	水道管理センター	0.001	○	0.028	○			0.138	×	0.035	○	10.4	23.0	○	県
久喜	久喜南中学校			0.023	○			0.143	×	0.036	○	9.2	19.8	○	県
八潮	市水道部			0.033	○			0.129	×	0.033	○	9.7	21.5	○	県
富士見	市役所			0.026	○			0.146	×	0.033	○	9.6	21.8	○	県
三郷	早稲田小学校	0.001	○	0.033	○			0.130	×	0.036	○	11.6	23.5	○	県
蓮田	蓮田内市有地			0.024	○			0.133	×	0.035	○	11.3	22.2	○	県
坂戸	芦山公園	0.002	○	0.019	○			0.157	×	0.031	○	8.4	19.2	○	県
幸手	市所有地	0.001	○	0.022	○			0.119	×	0.033	○	10.4	23.5	○	県
日高	高麗川南公民館	0.002	○	0.013	○			0.130	×	0.033	○	9.4	20.3	○	県
毛呂山	きつつき公園			0.011	○			0.138	×	0.032	○	9.7	22.0	○	県
小川	小川高等学校			0.012	○			0.135	×	0.033	○	8.8	19.7	○	県
皆野	町役場			0.011	○			0.120	×	0.029	○	9.9	22.6	○	県
東秩父	堂平山	0.001	○	0.006	○	0.3	○	0.131	×	0.034	○	6.0	17.3	○	県
寄居	寄居小学校	0.001	○	0.008	○			0.129	×	0.029	○	8.4	19.4	○	県
宮代	日本工業大学			0.023	○			0.125	×	0.033	○	10.4	23.0	○	県

※ ()内は有効局ではないため、参考扱い
*28 ○は環境基準達成、×は環境基準非達成

イ 自動車排出ガス測定局

測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置主体
		2日 %平均 除外値の	環 境基 準の 達 成状 況	年 日 間平 均98 %値 の	環 境基 準の 達 成状 況	2日 %平均 除外値の	環 境基 準の 達 成状 況	値 昼間 の最 高値	環 境基 準の 達 成状 況	2日 %平均 除外値の	環 境基 準の 達 成状 況	年 平 均 値	年 日 間平 均98 %値 の	環 境基 準の 達 成状 況	
		(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(mg/m ³)	*28	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*28	
さいたま市曲本自排	国道17号新大宮バイパス			0.035	○					0.035	○				政
さいたま市辻自排	東京外環自動車道			0.033	○					0.029	○				政
さいたま市三橋自排	国道17号新大宮バイパス			0.033	○					0.028	○	8.5	19.3	○	政
さいたま市大和田自排	県道さいたま菖蒲線			0.027	○					0.030	○				政
さいたま市西原自排	東北縦貫自動車道			0.032	○					0.036	○				政
川越市仙波	国道16号			0.029	○	0.4	○			0.026	○	7.8	17.8	○	政
熊谷肥塚自排	国道17号熊谷バイパス			0.026	○	0.4	○			0.032	○	9.4	20.7	○	県
川口市安行	県道足立川口線			0.034	○					0.037	○				政
川口市神根	東京外環自動車道			0.034	○	0.5	○			0.042	○	10.1	21.2	○	政
所沢市航空公園	国道463号			0.026	○					0.032	○				政
所沢市和ヶ原	国道463号所沢入間バイパス			0.028	○	0.5	○			0.028	○	8.5	18.8	○	政
東松山岩鼻自排	国道407号			0.019	○					0.033	○	10.4	22.1	○	県
春日部増戸自排	国道16号			0.032	○					0.037	○	10.9	22.5	○	県
鴻巣天神自排	国道17号	0.001	○	0.025	○					0.037	○	9.5	21.0	○	県
深谷原郷自排	国道17号			0.016	○					0.031	○	9.3	21.9	○	県
草加市花栗自排	国道4号草加バイパス	0.002	○	0.035	○					0.033	○	8.9	20.3	○	市
草加市原町自排	東京外環自動車道			0.034	○					0.029	○				市
戸田美女木自排	国道17号新大宮バイパス	0.002	○	0.038	○	0.5	○			0.031	○	9.6	21.2	○	県
和光新倉自排	東京外環自動車道			0.031	○					0.035	○	9.8	21.5	○	県
久喜本町自排	県道さいたま栗橋線			0.027	○					0.036	○	9.8	21.1	○	県

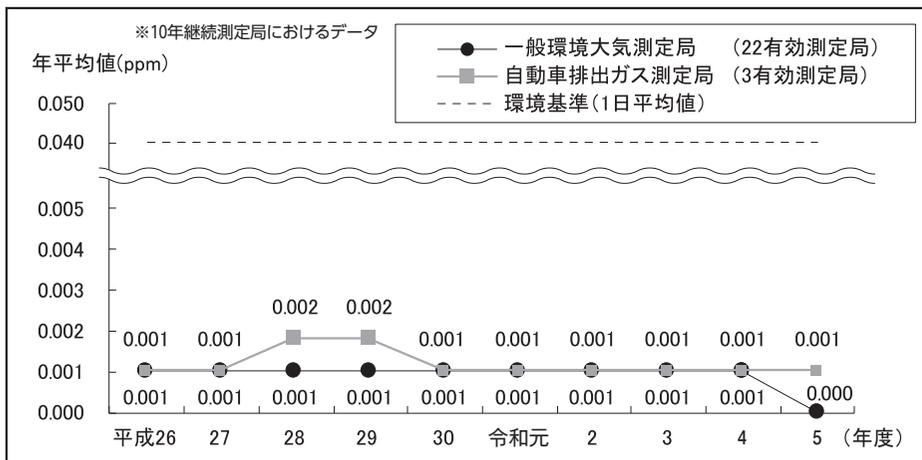
測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置主体
		2日 %平 均値 の 除 外 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 間 98 %平 均 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2日 %平 均値 の 除 外 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	値 の 最 高 値 の 1 時 間	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2日 %平 均値 の 除 外 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 平 均 値	年 間 98 %平 均 値 の	環 境 基 準 の 達 成 状 況	
		(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(ppm)	*28	(mg/m ³)	*28	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*28	
富士見下南畑自排	国道254号富士見川越道路			0.032	○					0.031	○	10.0	21.1	○	県
鶴ヶ島自排	首都圏中央連絡自動車道			0.022	○					0.034	○	10.1	21.0	○	県
川島自排	首都圏中央連絡自動車道			0.025	○					0.036	○	11.1	23.2	○	県
寄居桜沢自排	国道140号			0.014	○					0.031	○	9.5	22.8	○	県

※ ()内は有効局ではないため、参考扱い

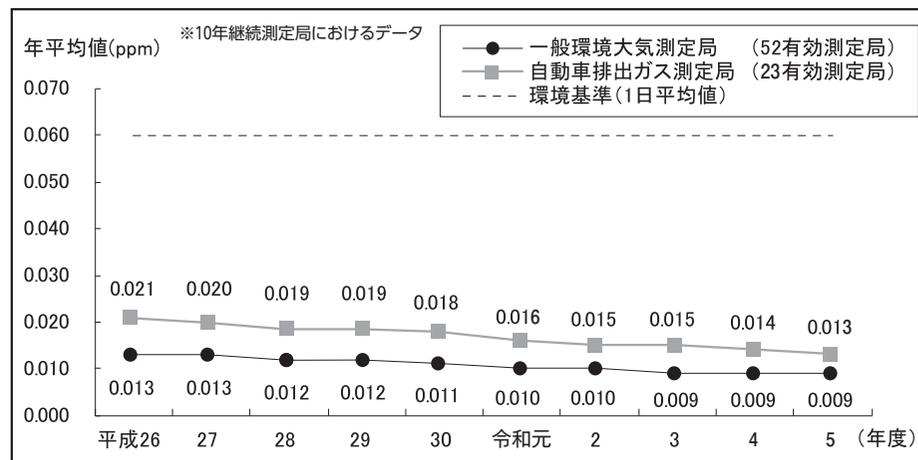
*28 ○は環境基準達成、×は環境基準非達成

(12) 各物質の年平均値の推移

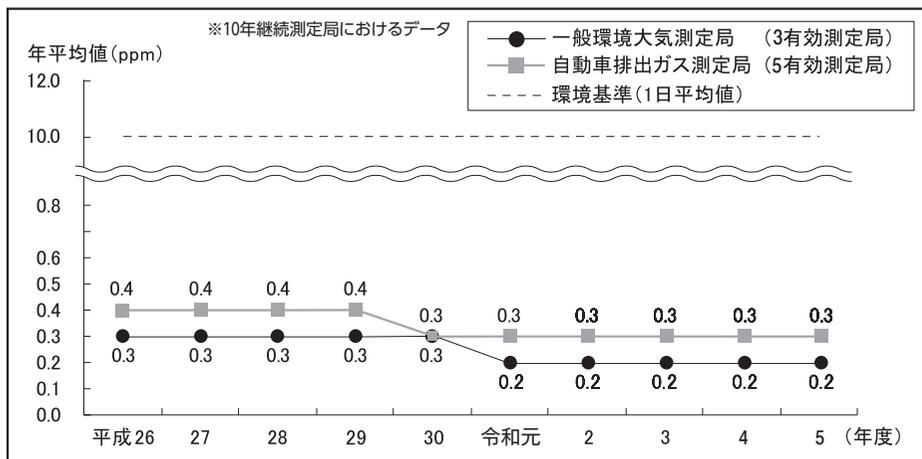
ア 二酸化硫黄濃度の推移



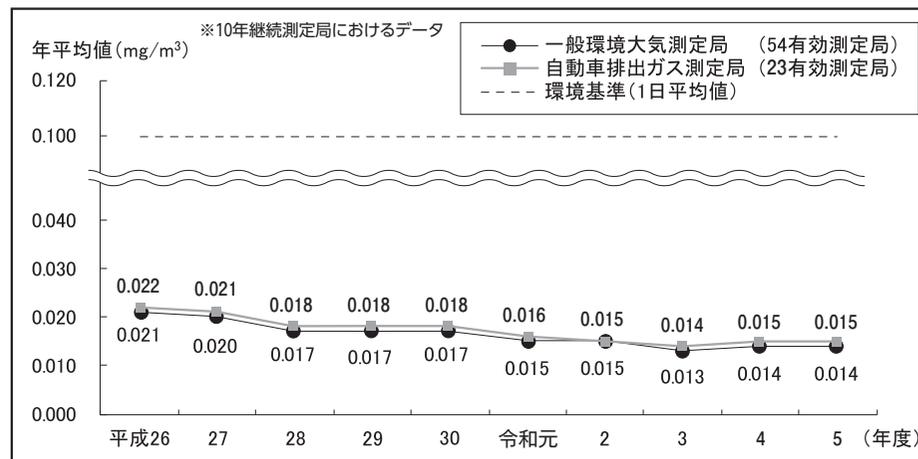
イ 二酸化窒素濃度の推移



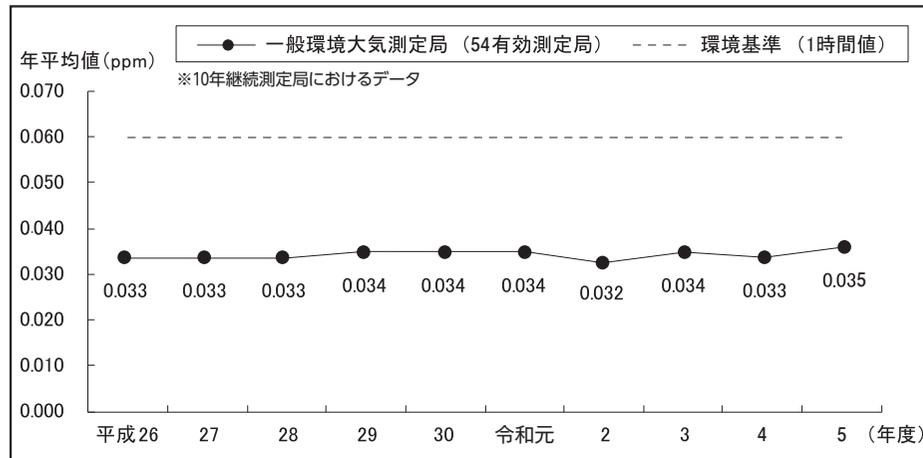
ウ 一酸化炭素濃度の推移



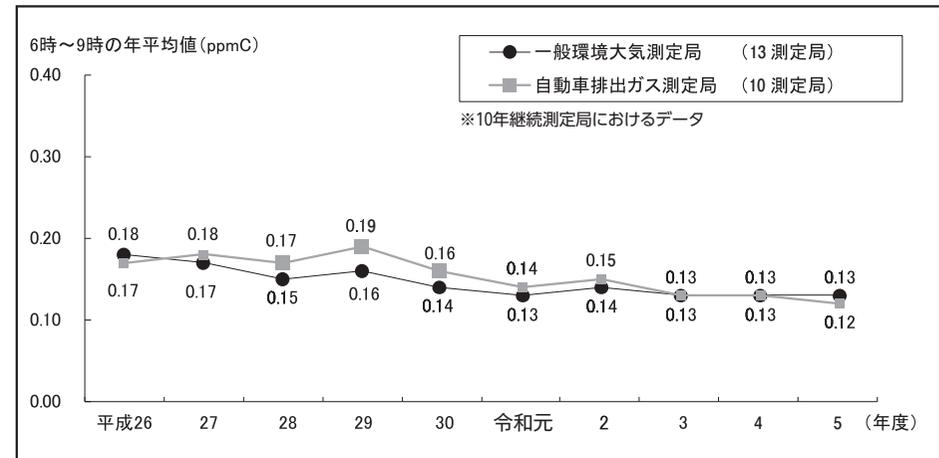
エ 浮遊粒子状物質濃度の推移



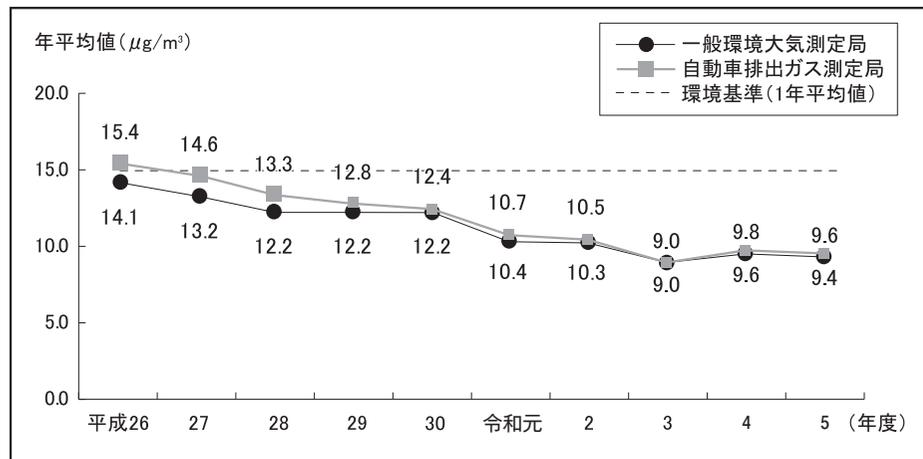
オ 光化学オキシダント濃度の推移（昼間1時間値）



カ 非メタン炭化水素*濃度の推移



キ 微小粒子状物質濃度の推移（PM2.5濃度の推移）



(13) 都道府県別光化学スモッグ注意報発令日数の推移

(単位：日)

都道府県	年	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	都道府県	年	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5
福島県			1									奈良県		1	2			3		1	1		2
茨城県		9	2		5	3	3	3	1	3	1	和歌山県		1					1				
栃木県		5	2	3	6	4	5	4	1	1	3	鳥取県							1				
群馬県		10	9	2	11	3	4	2	1	4	4	島根県							1				
埼玉県		13	16	1	15	10	9	7	2	8	7	岡山県		1	9	7	8	12	6	4	1	1	4
千葉県		12	15	2	15	9	9	5	4	7	6	広島県			3	6	1	3	4	1		2	1
東京都		9	14	5	6	9	7	6	6	7	4	山口県					1	2					
神奈川県		9	10	6	8	8	6	2	6	4	2	徳島県						1					
山梨県		6	1	1	1	2	1		3	2	1	香川県			1	1	1	3					
新潟県							1					愛媛県						2					
福島県					1		1					福岡県				1	3		2				
富山県		1		1	1	1	1		2			佐賀県							3	1			
静岡県			1			1	3				2	熊本県						1					
愛知県						1	4					大分県						1					
岐阜県				1		1	1	1			1	宮崎県						3					
滋賀県				1	2		2				1	鹿児島県						1					
京都府		1	2		1	2	2	2			1	合計		83	101	46	87	80	99	45	29	41	45
大阪府		3	11	7	1	5	5	4	1	1	4												
兵庫県		2	2	1	1	2	3	2		1	1												

(14) 都道府県別光化学スモッグによる健康被害届出人数の推移

(単位：人)

都道府県	年	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	都道府県	年	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5
栃木県		26		19								岡山県					10						
群馬県					2							広島県					2						
千葉県			2				1	2				徳島県							243				
東京都												愛媛県							3				
神奈川県						13			4			福岡県				27	4		58				
山梨県							7					宮崎県							4				
新潟県								2			2	長崎県							4				
静岡県					2							鹿児島県							1				
大阪府		7										合計		33	2	46	20	13	337	4	4	0	2

(15) 有害大気汚染物質及びダイオキシン類* (大気) の環境基準

物質	ベンゼン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン	ダイオキシン類 (大気)
環境上の条件	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.13mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること
告示年月日	平成9年2月4日	平成30年11月19日	平成9年2月4日	平成13年4月20日	平成11年12月27日

(16) 有害大気汚染物質及びダイオキシン類 (大気) の環境基準達成状況 (令和5年度)

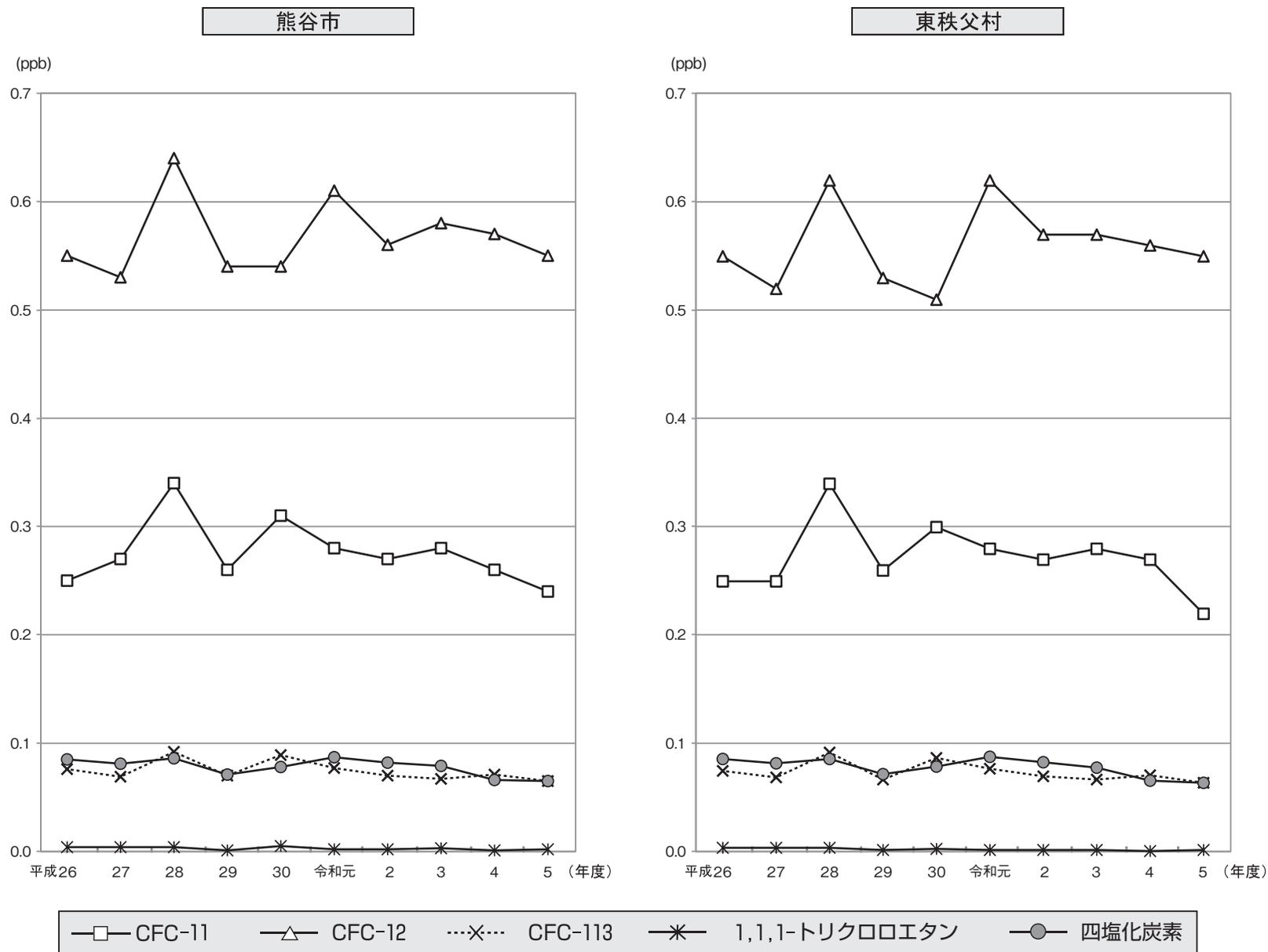
	測定地点数	達成地点数	達成率 (%)
ベンゼン	23	23	100
トリクロロエチレン	18	18	100
テトラクロロエチレン	18	18	100
ジクロロメタン	18	18	100
ダイオキシン類	11	11	100

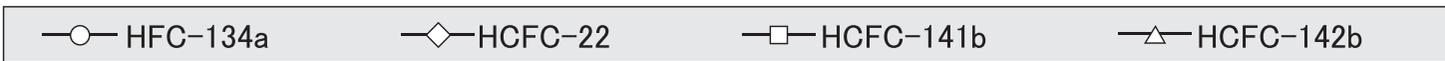
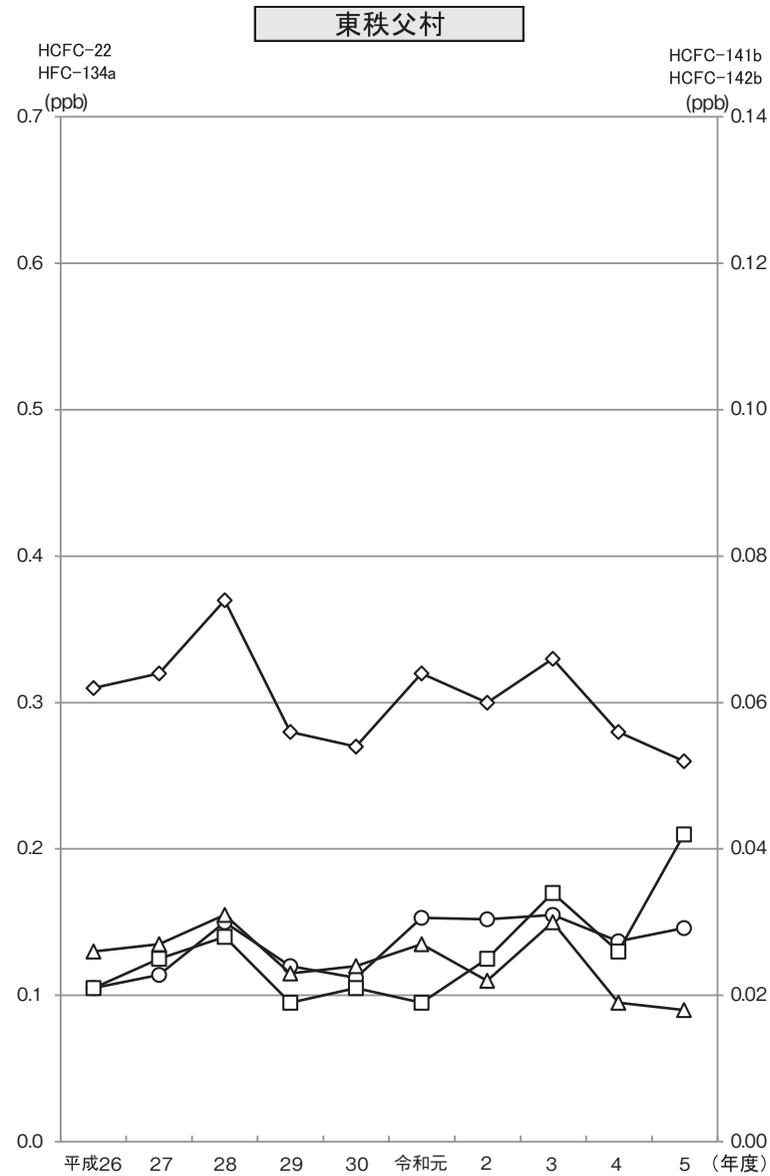
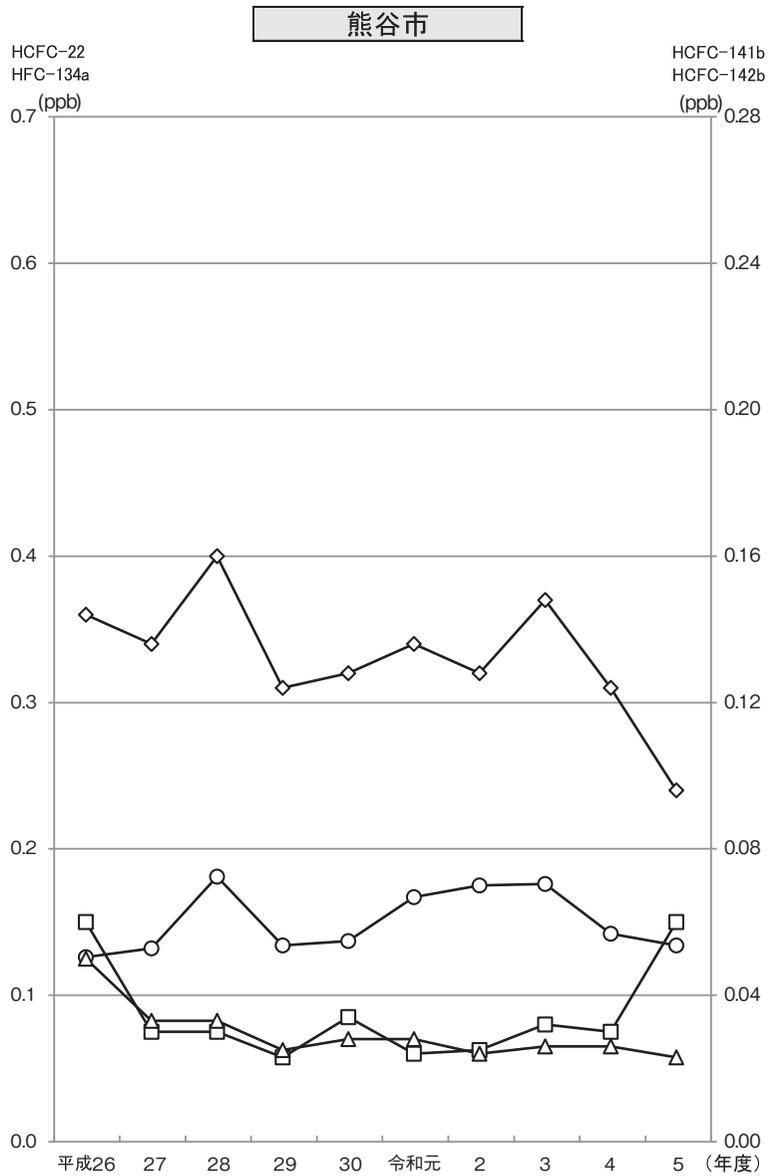
(17) 有害大気汚染物質等モニタリング結果 (令和5年度)

測定物質名	環境基準	単位	平均値	調査結果	地点数
ベンゼン	3以下	μg/m ³	0.76	0.58~1.2	23
トリクロロエチレン	130以下		0.83	0.50~2.0	18
テトラクロロエチレン	200以下		0.12	0.037~0.37	18
ジクロロメタン	150以下		1.8	1.1~3.0	18
アクリロニトリル	—		0.044	0.0058~0.12	18
塩化ビニルモノマー	—		0.038	0.0082~0.10	18
クロロホルム	—		0.19	0.15~0.26	18
1,2-ジクロロエタン	—		0.19	0.080~0.97	18
1,3-ブタジエン	—		0.063	0.024~0.19	23
塩化メチル	—		1.7	1.2~2.2	18
キシレン類	—		1.5	1.1~2.5	20
トルエン	—		11	6.8~36	23
アセトアルデヒド	—		2.8	2.2~3.6	21
ホルムアルデヒド	—		2.9	2.4~4.2	21
酸化エチレン	—		0.071	0.050~0.090	16

測定物質名	環境基準	単位	平均値	調査結果	地点数
ベンゾ[a]ピレン	—	ng/m ³	0.12	0.077~0.18	21
クロム及びその化合物	—		3.8	1.2~13	17
水銀及びその化合物	—		1.7	1.5~2.0	14
ニッケル化合物	—		2.2	0.99~5.5	17
ヒ素及びその化合物	—		0.73	0.50~0.99	17
ベリリウム及びその化合物	—		0.012	0.003~0.033	17
マンガン及びその化合物	—		17	8.8~26	17
亜鉛及びその化合物	—		53	22~84	11
バナジウム及びその化合物	—		1.6	0.91~2.2	11
カドミウム及びその化合物	—		0.13	0.070~0.16	11
鉛及びその化合物	—		11	3.1~26	11

(18) 地球環境モニタリング調査結果





(19) フロン排出抑制法・自動車リサイクル法の登録業者数

(R6.3.31現在)

		事業所数		事業者数	
フロン排出抑制法	第一種フロン充填回収業者	3,626		3,434	
自動車リサイクル法	引取業者	1,132	1,402	617	843
	フロン類*回収業者	270		226	

※ 自動車リサイクル法については、さいたま市、川越市、川口市及び越谷市を除く

(20) フロン回収量等実績

(単位：トン)

年度	フロン排出抑制法 (業務用冷凍空調機器)						自動車リサイクル法 (カーエアコン)						総計
	回収量			充填量			県	市				合計	
	廃棄	整備	合計	設置	設置以外	合計		さいたま市	川越市	川口市	越谷市		
R1	195.6	51.1	246.7	86.4	142.4	228.8	14.3	5.8	8.0	0.2	3.2	31.5	278.2
R2	181.1	50.8	231.9	74.6	165.7	240.3	12.5	5.1	7.5	0.1	2.5	27.7	259.6
R3	180.8	58.7	239.5	79.1	155.4	234.5	12.2	3.9	6.8	0.1	1.5	24.5	264.0
R4	196.9	59.7	256.6	66.4	141.4	207.7	11.9	2.4	6.4	0.05	0.9	21.7	278.3
R5	210.4	62.9	273.3	82.2	149.5	231.7	—	—	—	—	—	—	—

※ フロン排出抑制法における「廃棄」とは機器を廃棄又は部品リサイクルの際に回収したフロン、「整備」とは機器を整備（修理）の際に回収したフロン

※ 自動車リサイクル法によるフロン回収量は公益財団法人自動車リサイクル促進センターの公表値を基に算出